

日進市の財政状況(追録・連結)

～統一的な基準による財務書類～



日進市財務政策課

令和3年3月

もくじ

1 令和元年度連結財務書類について

(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4

2 連結財務書類の分析について

(1) 人口1人あたりの資産額等	6
(2) 資産に占める有形固定資産の比率	6
(3) 有形固定資産減価償却率	7
(4) 有形固定資産の行政目的別比率	7
(5) 社会資本等形成の世代間負担比率	7
(6) 人口1人あたりの経常行政コスト	8
(7) 受益者負担率	8

1 令和元年度連結財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 固定資産	91,826	93,335	114,373	21,038
有形固定資産	87,409	87,409	105,097	17,688
事業用資産	37,186	37,186	39,696	2,510
インフラ資産	50,036	50,036	63,923	13,887
物品	187	187	1,478	1,291
無形固定資産	412	464	475	11
投資その他の資産	4,005	5,461	8,801	3,340
投資及び出資金	20	20	154	134
長期延滞債権	202	299	303	4
基金	2,971	4,346	8,379	4,033
徴収不能引当金	▲ 20	▲ 35	▲ 35	0
その他	832	832	0	▲ 832
2 流動資産	4,353	4,849	7,297	2,448
現金預金	1,695	2,113	4,217	2,104
未収金	145	237	389	152
基金	2,527	2,527	2,697	170
うち財政調整基金	2,514	2,514	2,683	169
徴収不能引当金	▲ 15	▲ 29	▲ 31	▲ 2
資産合計	96,179	98,183	120,469	22,286

負債の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 固定負債	8,570	8,611	13,311	4,700
地方債	8,297	8,297	9,147	850
退職手当引当金	-	-	3,748	3,857
その他	273	313	415	102
2 流動負債	1,848	1,858	2,812	954
1年内償還予定地方債	1,060	1,060	1,209	149
未払金	-	-	570	429
未払費用	-	-	31	42
前受金	-	-	23	15
賞与等引当金	273	273	362	89
預り金	397	397	484	87
その他	117	128	132	4
負債合計	10,418	10,469	16,123	5,654
純資産の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
純資産合計	85,761	87,714	105,546	17,832
負債及び純資産合計	96,179	98,183	121,669	23,486

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
① 経常費用(A)	25,582	36,268	47,572	11,304
1 業務費用	13,784	14,418	17,832	3,414
人件費	4,261	4,460	5,849	1,389
職員給与費	3,713	3,903	5,124	1,221
賞与等引当金繰入額	273	273	345	72
退職手当引当金繰入額	-	-	65	2
その他	275	283	314	31
物件費等	9,271	9,635	11,373	1,738
物件費	6,101	6,455	7,305	850
維持補修費	299	299	513	214
減価償却費	2,871	2,881	3,555	674
その他	-	-	0	0
その他の業務費用	252	323	611	288
支払利息	124	124	141	17
徴収不能引当金繰入額	20	35	36	1
その他	108	164	433	269
2 移転費用	11,798	21,850	29,740	7,890
補助金等	3,152	15,655	12,602	▲ 3,053
社会保障給付	5,463	5,463	16,391	10,928
他会計への繰出金	3,176	725	725	0
その他	7	7	23	16
② 経常収益(B)	1,368	1,449	3,404	1,955
使用料及び手数料	518	518	2,315	1,797
その他	850	931	1,089	158
③ 純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	▲ 24,214	▲ 34,819	▲ 44,168	▲ 9,349
④ 臨時損失(D)	2	2	4	2
⑤ 臨時利益(E)	360	360	10	▲ 350
⑥ 純行政コスト(F)=(C)-(D)+(E)	▲ 23,856	▲ 34,461	▲ 44,162	▲ 9,701

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
前年度末純資産残高	83,449	85,196	103,520	18,324
① 純行政コスト	▲ 23,856	▲ 34,461	▲ 44,162	▲ 9,701
② 財源	24,380	35,191	44,780	9,589
税収等	18,873	23,850	25,309	1,459
国県等補助金	5,508	11,342	19,471	8,129
③ 本年度差額	525	731	618	▲ 113
④ 資産評価差額	-	-	852	56
⑤ 無償所管換等	1,782	1,782	70	▲ 1,712
⑥ その他	6	6	487	481
本年度純資産変動額	2,312	2,519	2,026	▲ 493
本年度末純資産残高	85,761	87,714	105,546	17,832

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 業務活動収支	2,694	2,916	3,518	602
(1) 業務収支	22,779	33,451	44,050	10,599
① 業務費用支出	10,981	11,569	14,223	2,654
人件費支出	4,259	4,457	5,788	1,331
物件費等支出	6,517	6,860	7,942	1,082
支払利息支出	124	124	141	17
その他の支出	81	128	353	225
② 移転費用支出	11,798	21,882	29,827	7,945
補助金等支出	3,152	15,687	12,689	▲ 2,998
社会保障給付支出	5,463	5,463	16,391	10,928
他会計への繰出支出	3,176	725	725	0
その他の支出	7	7	23	16
(2) 業務収入	25,473	36,367	47,568	11,201
税込等収入	19,111	24,091	25,357	1,266
国県等補助金収入	4,634	10,468	18,435	7,967
使用料及び手数料収入	518	518	2,317	1,799
その他の収入	1,209	1,289	1,459	170
③ 臨時支出	-	-	-	-
④ 臨時収入	-	-	-	-
2 投資活動収支	▲ 1,570	▲ 1,668	▲ 2,486	▲ 818
(1) 投資活動支出	2,631	2,782	4,095	1,313
公共施設等整備費支出	1,116	1,117	2,304	1,187
基金積立金支出	1,395	1,545	1,638	93
投資及び出資金支出	-	-	28	28
貸付金支出	120	120	120	0
その他の支出	-	-	5	1
(2) 投資活動収入	1,061	1,115	1,609	494
国県等補助金収入	873	873	1,037	164
基金取崩収入	67	121	2,152	2,031
貸付金元金回収収入	120	120	120	0
資産売却収入	0	0	19	19
その他の収入	-	-	221	175
3 財務活動収支	▲ 1,039	▲ 1,050	▲ 1,104	▲ 54
(1) 財務活動支出	1,176	1,187	1,333	146
地方債償還支出	1,068	1,068	1,211	143
その他の支出	107	118	122	4
(2) 財務活動収入	137	137	230	93
地方債発行収入	137	137	230	93
その他の収入	-	-	-	-
4 本年度資金収支額	85	198	▲ 72	▲ 270
5 前年度末資金残高	1,213	1,518	3,886	2,368
6 本年度末資金残高	1,298	1,716	3,814	2,098
7 本年度末歳計外現金残高	374	374	403	29
8 本年度末現金預金残高	1,695	2,113	4,217	2,104

2 連結財務書類の分析について

(1) 人口1人あたりの資産額等

令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口(92,386人)一人あたりの資産・負債・純資産額は以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	104万円	11万円	93万円
全体	106万円	11万円	95万円
連結	132万円	17万円	115万円

連結ベースでの人口一人あたりの資産・負債・純資産額は、いずれも全体ベースに比べて1.2倍から1.6倍となっています。

資産の増加分は、水道事業を行っている愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、インフラ資産が増加したことなどによるものです。

負債の増加分は、資産と同様に愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が増加したことなどによるものです。

また、愛知県市町村退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金が増加しています。

(2) 資産に占める有形固定資産の比率

資産に占める有形固定資産の比率は、右図のとおりです。

連結ベースの数値は、一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値と比べて減少しています。これは、連結団体の固定資産は増加したものの、愛知県市町村退職手当組合をはじめとする基金等が大幅に増加したことによるものです。

	比率
一般会計等	90.9%
全体	89.0%
連結	86.4%

(3) 有形固定資産減価償却率

償却資産の取得からの経過年数を指標化した有形固定資産減価償却率は右図のとおりです。

連結ベースの数値は、一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値と比べて、減少しています。これは、連結団体のうち、償却資産の保有量の多い水道事業で、有形固定資産減価償却率が、一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値に比べて低かったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	59.8%
全体	59.8%
連結	58.6%

(4) 有形固定資産の行政目的別比率

有形固定資産の行政目的別比率は以下のとおりです。

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
一般会計等	54.5%	29.2%	4.8%	2.5%	3.6%	0.1%	5.4%
全体	54.5%	29.2%	4.8%	2.5%	3.6%	0.1%	5.4%
連結	58.6%	24.2%	4.0%	4.9%	3.0%	0.8%	4.5%

一般会計等から全体ベースは、資産の増加が無かったことから同比率となっていますが、連結ベースでは、生活インフラ・国土保全が、水道事業を連結したことにより割合が増加しています。

また、環境衛生及び消防については、一般廃棄物処理を行っている尾三衛生組合、常備消防を行っている尾三消防組合を連結したことにより、割合が増加しています。

(5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形及び無形固定資産に占める地方債等の割合を示す社会資本等形成世代間負担比率は、右図のとおりです。連結ベースでは、地方債の増加割合以上に資産が増加していることから、一般会計等に比べ減少しました。

	比率
一般会計等	10.7%
全体	10.6%
連結	9.8%

(6) 人口1人あたり経常行政コスト

令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口(92,386人)一人あたりの経常行政コストは、右図のとおりです。

一般会計等に、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業を加えた全体ベースは、一般会計等と比べて約1.4倍となっています。

また、連結ベースでは、水道事業、一般廃棄物処理事業、消防事業を加えたことなどにより、全体ベースと比べて約1.3倍となっています。

	金額
一般会計等	277千円
全体	393千円
連結	515千円

(7) 受益者負担率

経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示す受益者負担率は右図のとおりです。

一般会計等と全体ベースを比べると、全体ベースのほうが減少しています。これは、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業に要する経常費用が加わったものの、各保険料については、純資産変動計算書に計上されることとなるためです。

一方で、連結ベースでは、一般会計等及び全体ベースのそれぞれより増加していますが、これは、水道事業の使用料が加わったことなどによるものです。

なお、前年度と比較すると、幼児教育・保育無償化が始まった影響等により、

	比率
一般会計等	5.3%
全体	4.0%
連結	7.2%

令和元年度日進市の財政状況（追録・連結）

令和3年3月

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地

HP：http://www.city.nisshin.lg.jp

